

第 2 回 武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略策定会議 議事録

日時 令和 6 年 8 月 20 日(火) 15 時 00 分～16 時 40 分

場所 武豊町地域交流センター 2 階 会議室

出席者

(1) 委員 (14 名中、出席者 13 名)

近藤元博会長、佐藤雄哉副会長、川島祥子委員、小野公敬委員、竹内郁子委員、
岩田茂久委員、河嶋健委員、岡本佳久委員、榊原義朗委員、山田洋久委員、
原田愛子委員、中野洋子委員、有本真由美委員

(2) 事務局

飯田浩雅 (生活経済部部長)、北河晃 (環境課課長)、永田誠 (環境課課長補佐)、森保
樹、藤田有輝
株式会社地域計画建築研究所 (アルパック)

発言者	議 事
(事務局)	開会 ただいまより、第 2 回武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略策定会議を開催する。 1 あいさつ 人事異動に伴い、2 名の委員の変更がある旨、案内があった。 2 委嘱状交付 2 名の委員へ委嘱状を交付した。 3 資料確認 4 開催要件 本日の会議には 13 名の委員にご出席をいただいている。武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略策定会議設置要綱第 6 条第 2 項に定める過半数を超えているので、開会要件を満たしていることをご報告する。 それでは、議事の進行に移る。要綱第 6 条第 1 項により、近藤会長、議事の進行よろしくお願いいたします。

(会長)	5 本日の議案 大きく2つあり、再生可能エネルギー導入目標、将来ビジョン実現のための施策についてとなる。
(事務局)	6 再生可能エネルギー導入目標について 事務局から資料1「再生可能エネルギー導入目標」について説明を行った。
(会長)	ご意見、ご質問はあるか。
(委員)	産業部門で、工業専用地域内の工場倉庫等施設の30%導入とは、新たに設置する建屋の面積に対してか、既存の建屋に対しても太陽光設備の設置を求めているのか、どちらか。
(事務局)	推計では既存の建屋の面積を用いているので、既存の建屋も含めた建築面積の30%である。 ただ現在の築年数や構造もかなり差があり、今後建て替えに際してや軽い太陽光パネルが出てきた時に設置する等、できるところに設置するという考え方である。一律に30%を課すというものではない。 新たな産業用地には積極的に導入していく。
(委員)	当社は製造品目の関係で、建屋にソーラーパネルが設置できない状況にあり、この目標は非常に大変だという印象を持った。
(会長)	ほかにご意見はいかがか。
(委員)	産業部門の③-1と③-2は、足し算される数字か。フリーの電力を買いと太陽光発電と相殺していないので、足している数字なのか質問したい。今は足されているか。
(事務局)	足していない。
(会長)	他によろしいか。

(委員)	②－１「住宅における太陽光発電設備設置」の 2050 年から 100% 設置という目標がある。東京都の新しい家を作る時にソーラーパネルを設置しないと認めないという施策と同じイメージか。2030 年は 1 割ぐらいだが、いきなり 50 年から 100%とは疑問なので教えていただきたい。
(事務局)	②－１の施策の 2030 年 ZEH 水準の省エネ住宅化、2050 年 ZEH 化というのは、国がルール化しており、建築の事業者もそれを前提に取り組んでいる。武豊町も歩調をあわせ普及、啓発し、後押ししていくイメージである。
(会長)	日本の住宅は、夏は風を通して冬は暖をとる構造だった。温暖化が進み、高気密で高断熱、ZEH という考えが出てきて、ソーラーが多くなった。蓄電池まで入れるのはまだ少ない。 東京都のように新築で一律ソーラーをいれる地域もある。自治体は国交省の指導もあるので、ハウジングメーカー自体がそちらの商品をこれから売っていくし、INAX や LIXIL もアルミサッシから樹脂サッシへなど技術進化もあり、新しい住宅は今よりも気密断熱が高くなると思う。ただ加速のためには、多少法律を厳しくすることや補助金が必要かと思う。 これはまだ普及していない話だが、昼間に余る電気で洗濯機、乾燥機、ロボット掃除機が自動で働き、積極的に電気を使うという AI 研究や商品開発が行われている。 なので、ソーラーパネルが普及すると、エネルギー使用の平準化が必要で、2030-2040 年には生活スタイルやあり方も変わると思う。 産業界の意見が出たが、町民の方の意見はいかがか。
(委員)	これから先、家を建てるときに 100%太陽光発電設備をつけないと認められないことに驚いた。我が家は、災害時のことなどを考えソーラーパネルをつけたが、パネル廃棄のことやオール電化したことに後悔の気持ちもある。子供が家を建てる時に認められないことを不安に思った。ガスは今後どうなるのか。
(会長)	国はオール電化ではなく再生エネルギーを進めようと言っているので、ガスと電気両方を使うお宅もたくさんある。だが電気に

	比べてガスの再エネはまだ遅れている。この後、国がどういう政策をやるかわからないが、LP ガス、都市ガスが、いかに CO₂ フリーのものに変わっていくのかと、電力の再エネ化とは、競争になると思う。 他はよろしいか。
(委員)	④－１「ため池での太陽光発電設備（自家消費型）」は、どういうところに建てて、何に使うのか。
(事務局)	ため池の水面に太陽光を浮かべる方式があり、メンテナンスもしっかりしていける。 その電力の使い方についてはこれから検討するところで、例えばそこで少し利益を上げられるとすれば、ため池の周りの草刈に還元するとか、地域貢献のために入れていく方針である。 町内で実績がないかもしれないが、ポンプの電気代が下がるため、ほかでは受益者負担金を下げるところもある。
(会長)	一度整理をすると、まず公共施設は町として積極的に新しい建物も含めて入れていく。目標値は、町が推進する計画もあるので、市民や企業に頑張っているのを見せるというのが重要であると思う。 住宅については、ビジョンにもあったように、新築は技術の進化、国の施策もあるので、ZEH 化という方向で進行するだろう。一方で、既存住宅についても 2050 年に向けては、ソーラーに入れ替えながらゼロカーボン住宅に変わっていき、ZEH 化に進んでいく形になる。 それとは別に卒 FIT ということで自家消費型に変わる。その時蓄電池はいると思うが、蓄電池への支援、地産地消でエネルギーを使う考えになっている。これをすすめると、エネルギーマネジメントという、自分の家だけではなく地域の中でエネルギーを融通するシステムも出てくると考える。 産業界は既存の屋根を使っているのもあるし、建て替えもある。目標値は規制値ではないので、この概念と規模感で、エネルギーを入れていくよう考えていきたい。 さらに、産業界は、外から再エネを買ってくる、また電力以外について、基本的には脱炭素エネルギーに変えていくことを推奨

	し、2050 年には電力やそれ以外についても、脱炭素社会を目指すということ。 最後は、ため池のような今まで活用されていない場所をいかに活用して地域にどうやってメリットとしながら拡大するかという話と、まだこれからになるがバイオマスのようなソーラー以外の再生可能エネルギーを、今後考えていく大きな流れになっている。 このようなまとめになるが、一旦この議論を終わりでよろしいか。それでは次の議案に移る。
(事務局)	7 将来ビジョン実現のための主な施策について 事務局から資料2「将来ビジョン実現のための主な施策」について説明を行った。
(会長)	ご意見、ご質問いかがか。
(委員)	再生可能エネルギーの地域内循環ということで、地産地消を挙げているところが面白い。どういう観点で挙げているのか教えていただきたい。
(事務局)	設置するだけでは、地域でうまく使えず外に売電してしまう状況である。それをいかに地域の中で使うかが、CO₂削減への貢献につながる。また地域内でエネルギーにかかるお金を循環させていくという意味でも非常に重要と考えており、この観点を今回取組みにも入れた。
(会長)	他にご質問等いかがか。
(委員)	この話は、規模が大き過ぎて、どういうことをしたら目標にいくのかというイメージが全くつかない。 例えば武豊町の公共施設への太陽光発電設備の導入実績が 2023 年で 184MWh。2030 年までの目標が 3,263MWh。約 20 倍である。先ほど説明があった「設備設置の可能性が高く、導入効果が望める施設」全部につけたとしたら、目標達成はするのか。

(事務局)	参考資料にあるこの四角囲みの中の公共施設に、2030 年までに太陽光パネルをつけるのは、順番で設置していく予定。屋根防水等の改修工事のタイミングにあわせ工事を行う計画をしている。2030 年度までに、26 の施設の 50%以上という計画をたてている。
(委員)	質問の意図としては、ここの四角に囲われている 50%につければ、数値目標の 3,263MWh にいき、それで全体としては、その何倍かを減らすよう頑張っってやっていかないとけないというイメージをもちたいのだが。
(事務局)	ご理解の通りである。
(会長)	町民の方々に公開するには今のような概念が必要だと思うので、この数字は議論したとして、見せ方とか理解度を上げる趣旨で考えていきたい。
(副会長)	今の話に関連するが、大変重要な指摘だと思う。今後 PPA 等も活用して公共施設にできるだけ推進していきたいということだが、今のところは PPA 導入している例はないか。
(事務局)	PPA ではなくて自前で設置費を調査しているやり方である。ただ今後は設置費用やメンテナンス費用も、PPA 業者で負担するような手法も検討していかなければならないと考えている。
(副会長)	民間も住宅の方も、全部自前で提供は大変だから、うまく推進していける方法を軽減しながら紹介をしてあげるといいと思った。
(会長)	他によろしいか。
(委員)	参考資料に、公共施設の太陽光発電の設置で効果が見込める施設が記載されている。これは太陽光発電だけだが、蓄電設備の導入はどうか。公共施設は、災害時に避難所になる可能性が高く、災害時は停電が想定される。まして冬は暖房、夏は冷房、夜はライトも必要になるので、避難している住民の健康を守る、それから安心感を生み出すことも必要と思う。そこはどうか。

(事務局)	令和4年度のこの導入可能性調査時に、特に学校のような災害避難所として使われることが見込まれるところについては、蓄電池についても、あわせて調査している。
(会長)	今の関係で質問するが、武豊町の小学校の体育館はエアコンが入っているので電気容量が分かるのだろうか。だとすれば、設置する太陽光の面積が決まれば、蓄電池の容量も想定できる。蓄電池の議論をすればPPAの議論にのせられるということでもいいか。
(事務局)	しかし、熱源にLPガスを用いている。
(会長)	要するに、小学校の教室は蓄電池対応で、体育館はLPガス対応なので、この議論とはちょっと違うところにあるということ。今後のことを考えて、例えば町役場や図書館は電気か。
(事務局)	知多武豊駅西のグランドデザインという庁舎移転も含めた総合的な土地利用計画がある中で、これから建物を高規格のもので想定し容量も含めて考えていく。
(会長)	能登半島の地震のとき調査に行ったが、体育館に避難する人が多く、空調機が入っている、入っていないで環境が雲泥の差だった。またガソリンスタンドは有事対応ができる自家発電を持っており、住民は車エネルギーがあれば、テレビや充電ができ最低限の情報をとれる。車エネルギー供給と、体育館や避難所にいかに有事にエネルギーを供給するかが重要だという話となった。 こういう再エネ導入時はPPAモデルなので、安全安心が平時有事もというところで考えると、最終的には武豊町の魅力を上げることになると思うので、ぜひ災害時のことを考慮した検討をお願いしたい。 予定した議案はこれで終わりたいと思う。では最後にその他ということで、委員の皆様からご意見、ご要望、何かあればお聞きしたい。
(事務局)	8 その他 愛知脱炭素経営支援のプラットフォームについて、案内をさせ

ていただく。愛知県では、カーボンニュートラルの実現に向けて中小企業の皆様の脱炭素に対する取り組み支援を重要視している。愛知県が事務局となり、支援を行うための愛知脱炭素経営支援プラットフォームを設立している。武豊町も参画をして、町内の中小企業の皆様の脱炭素支援のお手伝いができたらと考えている。この件は武豊町のホームページに掲載をしている。

本日お手元に資料はないが、メールにて情報共有させていただく。

次回の会議予定の日時について共有を行った。
第3回の会議は、10月24日木曜日の午後3時から開催する。

会議の各委員の報酬について、支払日の確認を行った。

以 上